

平成 30 年 度

井 笠 地 区 農 業 共 済 事 務 組 合
農 業 共 済 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

浅口市監査委員

浅監第 63 号
令和元年 8 月 20 日

浅口市長 栗山康彦様

浅口市監査委員 円尾純也
浅口市監査委員 大西恒夫

平成 30 年度井笠地区農業共済事務組合
農業共済事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定により、
審査に付された平成 30 年度井笠地区農業共済事務組合農業共済事業会計決算
及び関係諸書類の審査を終了したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	1
1	事業概要	1
2	収益的収支の状況	3
3	資本的収支の状況	4
4	財政状況	4
第6	むすび	6

第1 審査の対象

平成30年度井笠地区農業共済事務組合農業共済事業会計決算及び関係付属書類

第2 審査の期間

令和元年7月23日

第3 審査の方法

市長から送付された農業共済事業会計決算書及び付属書類について、関係諸帳簿、証書類によって、その計数の確認を行い、必要に応じて関係職員の説明、資料提出を求め、事業が農業保険法に基づいて管理運営されているかどうかを重点に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算関係諸帳票は、法令の規定に従って作成されており、それらに係る会計事務手続きも規則に沿って適正に処理され、決算財務諸表は、期末における事業の財政状況並びに年間の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

未収金については、徴収努力は認められるものの、公平性の観点からも放置できないものであり、本事業の運営に重大な支障をきたす恐れがあるので、制度の周知徹底を図りながら、最大限の努力を期待するところである。

以下、決算の状況は次のとおりであるが、本審査意見書では、決算書に記載されている数値などで、特に審査意見と関わりのないものについては、重複を避け記載を省略した。

第5 決算の概要

1 事業概要

平成30年度における共済加入者数あるいは引受数は、園芸施設では増加したものの、農作物・家畜・果樹・畑作物で減少となっており、農業の後継者不足や高齢化の影響、更には近年の異常気象等、農業を取り巻く情勢はますます厳しくなっている。

農作物、畑作物では、昨年7月の西日本豪雨災害により収穫皆無の被害ほ場が発生するなど、また山間部をはじめイノシシ等による鳥獣害や台風の被害により、近年にない支払共済金の額となっている。家畜では、個体の価格上昇の影響もあり、死廃・病傷事故による支払共済金が増となっている。果樹では、新たな保険である収入保険に移行したため、

加入者及び引受面積が減となっている。園芸施設では加入推進による新規加入者の増となっている。

こうした状況の下での各共済関係部門の引受及び共済金の支払状況の前年度との比較は、次表のとおりであり、以下個々の説明は省略する。

共済部門別加入・支払の状況

共済部門	年度	加入者数 人	引受面積 a	共 済 金 額 円	被害加入者数 人	支 払 共 済 金 円
農 作 物	29	2,784	137,016	808,387,493	109	3,480,580
	30	2,701	136,033	831,264,665	153	8,946,140
	比較	▲83	▲983	22,877,172	44	5,465,560

共済部門	年度	引受頭数 頭	共済金額 千円	被 害 数		支 払 共 済 金 円	
				死 瘠 頭 数	病 傷 件 数	死 瘠	病 傷
家 畜	29	13,173	1,552,278	987	4,644	106,620,462	63,985,480
	30	11,852	1,478,287	956	6,242	110,644,387	96,523,630
	比較	▲1,321	▲73,991	▲31	1598	4,023,925	32,538,150

共済部門	年度	加入者延数 人	引受延面積 a	共 済 金 額 千円	被害加入者数 人	支 払 共 済 金 円
果 樹	29	85	2,488.7	179,827	2	367,280
	30	72	1,637.0	122,925	2	391,585
	比較	▲13	▲852.0	▲56,902	0	24,305

共済部門	年度	加入者延数 人	引受面積 a	共 済 金 額 円	被害加入者数 人	支 払 共 済 金 円
畑 作 物	29	33	638	3,854,377	13	510,763
	30	25	569	3,584,240	16	1,022,877
	比較	▲8	▲69	▲270,137	3	512,114

共済部門	年度	加入者延数 人	引受延棟数 棟	共 済 金 額 千円	被害加入者数 人	支 払 共 済 金 円
園芸施設	29	99	232	173,873	7	320,012
	30	106	243	177,234	9	525,020
	比較	7	11	3,361	2	205,008

2 収益的収支の状況

各勘定科目ごとの収益的収支における前年度との比較は、事業概要にもみられるように、それぞれの状況を反映した結果となっている。

収益的収支の状況

勘定科目	年度	事業収益 円	事業費用 円	差引事業損益 円
農作物共済勘定	29	5,512,813	5,512,813	0
	30	10,754,427	10,754,427	0
	比較	5,241,614	5,241,614	0

勘定科目	年度	事業収益 円	事業費用 円	差引事業損益 円
家畜共済勘定	29	273,299,859	273,299,859	0
	30	317,765,396	317,765,396	0
	比較	44,465,537	44,465,537	0

勘定科目	年度	事業収益 円	事業費用 円	差引事業損益 円
果樹共済勘定	29	2,589,338	2,135,697	453,641
	30	2,244,773	1,735,823	508,950
	比較	▲344,565	▲399,874	55,309

勘定科目	年度	事業収益 円	事業費用 円	差引事業損益 円
畑作物共済勘定	29	663,888	663,888	0
	30	1,166,237	1,166,237	0
	比較	502,349	502,349	0

勘定科目	年度	事業収益 円	事業費用 円	差引事業損益 円
園芸施設 共済勘定	29	1,655,327	1,434,565	220,762
	30	1,680,031	1,492,906	187,125
	比較	24,704	58,341	▲33,637

勘定科目	年度	事業収益 円	事業費用 円	差引事業損益 円
業務勘定	29	109,374,072	109,374,072	0
	30	109,947,918	109,947,918	0
	比較	573,846	573,846	0

3 資本的収支の状況

なし

4 財政状況

農・畜産業を取り巻く環境は後継者不足や高齢化により、就業人口の減少とともに、経営農家の減少、耕作放棄地が増加する等、現状維持が難しい状況になりつつある。これらに加えて、近年の異常気象や鳥獣被害等により、所得の安定性への不安要素が増しつつあることから、国の農政改善政策が期待されるところである。

こうした中であって、岡山県の農業共済は、平成31年4月に「1県1組合化」となり、「岡山県農業共済組合」が設立された。

1組合となっても、前年までの事務組合と同様に、現状を把握し、各共済事業の推進に努め、適正な損害評価を実施することによって、農家の経営安定への寄与と生産支援の機能を一層発揮できるよう努めていただきたい。

なお、農業共済事業が、天候や農畜産物の市場価格によって年度により、事業規模が大きく変動する要因をもっているだけに、単純に年度比較のみによる経営分析は困難である。

平成30年度については、農作物において、台風及び鳥獣被害のほか、7月に発生した西日本豪雨災害により、特に水稻及び大豆に、収穫皆無のほ場が見られるなど大きな被害が発生し、積立金を取り崩して共済金の支払いを行うこととなった。また家畜においては、引受頭数は減少したが、個体の価格上昇の影響により支払共済金が増額となった。

次に、長期的な視点から、諸積立金の年次別動向を次表に掲げる。

諸積立金の年次別の推移

農作物共済勘定

種 類	年度	期 首 額 円	年度中増加額 円	年度中減少額 円	年度末現在高 円
法定積立金	2 9	58,775,683	0	891,305	57,884,378
	3 0	57,884,378	0	5,706,121	52,178,257
特別積立金	2 9	31,918,242	0	1,339,444	30,578,798
	3 0	30,578,798	0	1,392,363	29,186,435

家畜共済勘定

種 類	年度	期 首 額 円	年度中増加額 円	年度中減少額 円	年度末現在高 円
法定積立金	2 9	1,334,843	188,605	1,523,448	0
	3 0	0	0	0	0
特別積立金	2 9	5,087,882	188,605	1,099,823	4,176,664
	3 0	4,176,664	0	915,731	3,260,933

果樹共済勘定

種 類	年度	期 首 額 円	年度中増加額 円	年度中減少額 円	年度末現在高 円
法定積立金	2 9	1,701,804	158,729	0	1,860,533
	3 0	1,860,533	226,822	0	2,087,355
特別積立金	2 9	1,760,087	158,727	128,299	1,790,515
	3 0	1,790,515	226,819	119,723	1,897,611

畑作物共済勘定

種 類	年度	期 首 額 円	年度中増加額 円	年度中減少額 円	年度末現在高 円
法定積立金	2 9	16,496	0	7,330	9,166
	3 0	9,166	0	9,166	0
特別積立金	2 9	460,548	0	0	460,548
	3 0	460,548	0	52,163	408,385

園芸施設共済勘定

種 類	年度	期 首 額 円	年度中増加額 円	年度中減少額 円	年度末現在高 円
法定積立金	29	2,106,792	118,068	0	2,224,860
	30	2,224,860	110,381	0	2,335,241
特別積立金	29	3,520,032	118,067	0	3,638,099
	30	3,638,099	110,381	0	3,748,480

総合計

	年度	期 首 額 円	年度中増加額 円	年度中減少額 円	年度末現在高 円
総合計	29	106,682,409	930,801	4,989,649	102,623,561
	30	102,623,561	674,403	8,195,267	95,102,697

第6 むすび

平成30年度決算審査についての特記事項は、前記のとおりである。

農業共済事業の運営、特に業務の収支状況は、天候など自然の影響を直接的に受け易いものである。

近年、栽培技術や被害防止対策の進歩により、生産の不安定さは年々克服・向上しているものの、大型台風や異常気象に伴う局地的集中豪雨等、人為的には回避することが困難な被害の発生が増加傾向にあり、経営農家にとっては新たな問題となっている。

また、経済の状況について、まだ先行き不透明感がある中で、これらに対する農家の不安を軽減し、生産意欲を高揚させるためにも、農業共済事業の安定運営と拡充努力、そして情報収集は不可欠である。

平成31年4月に「1県1組合化」となり、「岡山県農業共済組合」の設立後においても、引き続き加入推進を図りながら、未収金の解消はもとより、収入確保と効率運営、新組合の事業の基本でもある農家の経営安定と農業生産力の向上のため、一層努力されるよう望むものである。